

石垣島における地区別の居住動向とその特性に関する考察 —移住・定住及び転入者の前住地に着目して—

A Study on Residential Trends and Characteristics of each Area in Ishigaki Island
- Focusing on Migration, Settlement and Previous Settled Areas of Immigrants -

○瀬戸口由佳^{*1}, 山崎寿一^{*2}, 上村真仁^{*3}, 山口秀文^{*4}

SETOGUCHI Yuka, YAMAZAKI Juichi, KAMIMURA Masahito, YAMAGUCHI Hidefumi

Ishigaki Island, Okinawa Pref., is maintaining its population by migrants as the population decline of isolated islands is an issue across the country. This research focuses on the population dynamics on Ishigaki Island, and identifies the residence trends and characteristics of each area on the island. As a result, it became clear that the characteristics of the migration and settlement trends at and around the migration boom differed according to the district, and the distance from the urban area was related to the residence trends.

キーワード：石垣島，離島，人口動態，移住

Keywords: *Ishigaki Island, Isolated island, Dynamics of population, Immigrant*

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

全国で地方創生の動きが見られ人口減少に対応した政策が講じられている中で、特に農村地域や離島地域では地域社会の維持が深刻な課題となっている。地方では振興策として、都市にはない豊かな自然環境、生活環境を生かして、田園回帰やUIJターンなどの移住や関係人口^{註1)}に着目した地域活性化の推進、地域づくりが期待され、移住定住施策が積極的に導入されている。人口・世帯数の減少、少子高齢化が進行する地域社会の維持と形成において地域外からの人口の転入、地域社会への加入は大きな意味と期待がある。

本研究の対象である沖縄県石垣島は、日本の最南西端に位置する八重山諸島の一つであり、石垣市に属している。全国の有人離島の中でも3番目の人口を有し^{註2)}、島全体として人口を維持している。その理由としては、高い合計特殊出生率^{註3)}に支えられ人口が自然増加を続け

ていることと、島外への転出と移住者の転入が一定数存在しており人口が循環しながら社会増減がバランスよく推移していることが挙げられる。

石垣島では集落の形成、発展の歴史において、琉球王国時代の計画移民や戦後の開拓移民、1990年代半ばから増加してきた県外からのIターン者など、多くの移住者を受け入れてきた。これらの移住者の流入は、既存集落において影響を与え、地縁・血縁を重視したコミュニティにおいては近年増加している移住者をどのように受け入れるかが地域運営の課題となっている。

地区ごとの移住の実態把握と対応策の検討が地域づくりの現場では実践的な課題となるが、石垣市総合計画¹⁾、石垣市地域創生総合戦略³⁾の中では移住・定住の促進を掲げながら、具体的に移住・定住を促進する地域や、どのような移住者の受け入れを推進するのかといった属地的・属人的な課題については示されていないのが実情である。今後も石垣島の人口・社会を維持し、良好な環

*1 神戸大学大学院工学研究科 大学院生

*2 神戸大学大学院工学研究科 教授・博士(工学)

*3 筑紫女学園大学現代社会学部 教授・工修

*4 神戸大学大学院工学研究科 助教・博士(工学)

Graduate Student, Graduate School of Eng., Kobe Univ.

Professor, Graduate School of Eng., Kobe Univ., Dr. Eng.

Professor, CHIKUSHI WOMENS UNIV., Mr. Eng.

Assistant Prof., Graduate School of Eng., Kobe Univ., Dr. Eng.

境と地域社会の形成を続けるためには、移住者を含めた住民の居住動向をもとに地域計画を策定する必要があるが、場所により多様な地域性を有する石垣島においては、移住の特性や居住動向も地区によって様々であり、一概に言うことはできない。そこで本稿では、石垣島における人口動態や地区別の空間的・社会的特性に着目し、地区別の移住・定住の動向とその特性を明らかにすることを目的とし、以下の研究課題を設定し考察を進める。

- ① 石垣島全体での人口動態
- ② 地区別の空間特性と社会特性(人口構造・産業構造)
- ③ 転入者の前住地や居住期間から見た地区別の移住・定住動向とその特性

1.2 研究の位置付け

農村地域への移住に関する研究には、筆者らが専攻する建築学・地域計画の研究分野以外にも地理学、社会学、人類学等の専門領域において進められている。地域計画の立場から注目する研究として、移住のシステムや政策など広域的な動向を対象としたものや、特定の地域での移住動向を対象としたものがある。広域的な政策に関して、住田・渡邊ら⁴⁾は自治体による移住促進施策と移住者のニーズとの対応を明らかにした。また、個別の地域における移住の実態を扱ったものに関しては、岡崎・後藤ら⁵⁾の宮崎県西米良村における移住者の転入要因に関して明らかにしたものや、近江屋・齋藤ら⁶⁾の福島県鮫川村における移住者の属性と移住後の余暇生活の実態を明らかにしたものがある。これらの研究は、各地域での移住の実態から地域づくりの方向性や農村空間のあり方を展望する点で評価できるが、統計を用いて移住動向を包括的に捉え各地区の特性を考察する本研究とは異なっている。

また、本研究の対象地である石垣島における移住の実態に関して、人文地理学分野において石川⁷⁾により市街地周辺と北岸地域におけるIターン動向とそれに伴う空間特性が明らかになっている。また、又吉⁸⁾の川平地区を対象とした研究は、既存集落における移住者の増加、混住化に伴う地域変化を地域の環境・経済・社会・文化的視点から分析している。また、戦前の台湾からの移民とその定着に関する野入⁹⁾の生活史研究は、パイン産業との関連からその実態を報告したもので、石垣島の人々が台湾の移住者受け入れた気質について論究している。

本研究は、多くの移住者を受け入れている石垣島を対象とし、国勢調査小地域集計の統計データを用いて、島内各地区の空間的・社会的特性と結びつけながら移住・

定住の地区特性を考察する。

1.3 研究の方法

研究の方法は以下の通りである。

- ① まず、2016年の石垣市人口ビジョン¹⁰⁾を元に石垣島全体の人口動態を確認する。
- ② 次に、国土地理院の基盤地図、空中写真、2011年の石垣市都市計画マスタープラン¹¹⁾と2015年国勢調査小地域集計の「年齢、男女別人口」、「産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数」のデータを用いて石垣島における地区別の空間特性と社会特性を分析する。
- ③ そして、2000年、2010年、2015年国勢調査小地域集計の「5年前の常住地、男女別人口」、「居住期間、男女別人口」のデータ及び現地調査で得られた移住者情報を用いて、移住ブーム前後における地区別の移住・定住動向を明らかにし、その地区特性を考察する。

筆者らは2015年から石垣島白保集落を対象とした共同研究を行っている。2016年、2017年、2018年の現地調査で移住者61名を対象としたヒアリング調査を行い、移住時期や前住地、移住の動機などの移住者属性を調査した。また、2017年には石垣市役所企画政策課の移住・定住支援係にて調査を行い、石垣市におけるIターン者の居住動向及び移住者の地区別情報、移住・定住政策の現状を把握した。また、2018年には現地研究会を実施し、島内各地区における地域コミュニティと移住者の融和や定住・交流人口の受け入れのための地域づくり事例に関してヒアリング調査を行なった。

本研究では、人口動態や地区特性の分析を行う際に、国勢調査小地域集計のデータを用いる。国勢調査は、国内の人口・世帯の実態を明らかにするため日本に住む全ての人及び世帯を対象とした全数調査として行われており、小地域集計において町丁・字別で集計が行われている。住民基本台帳と異なりその地域に実際に住んでいる人の状況を把握でき、人口、家族形態、住宅、職業、産業等に関する様々な実態を捉えることができる。

2. 石垣島の人口動態と地域区分

2.1 石垣島の地形と地域区分

本研究の対象である石垣島は、沖縄本島から南西に約400km離れた所に位置する八重山諸島に属する離島であり、八重山圏域の拠点として位置付けられている^{注4)}。

図1に石垣島の地形と字、集落の立地を示す。島の北

部は県内最高峰の於茂登岳をはじめとする於茂登山系の山々が連なり、於茂登岳の山腹からは宮良川が南流、名蔵川が西流する。また南西部にはバナナ岳、前勢岳が位置し、その南側には新川川が西流している。

本研究では、石垣島の地区別居住動向の把握を課題としているが、地区の捉え方には様々なものがある。土地利用の観点から市街地とそれ以外の農村地域に区分することができるが、その他にも旧石垣町と旧大浜村^{注5)}で分ける区分やさらに細かな行政区による区分もある。また、小中学校区や自治公民館、自治会の地縁的なコミュニティの構成単位や隣保、組、班に対応するさらに小さな地区区分もあり、極めて多様な地区が存在している。

本稿では、国勢調査の集計単位である字に着目して、図1に示すように、島内を市街地からの距離、山、集落立地などの地理的条件から北部と南部、さらに東西に分けた4地区区分として捉える。行政による地域計画である石垣市国土利用計画¹²⁾では自然的、経済的及び社会的諸条件を勘案し島内を北部、西部、中部、東部、南部の5つに区分しており、字境界を無視して地区境界を設定している。しかし本研究では字単位で集計された国勢調査小地域集計のデータを用いるため、字単位での地区区分を行なった。

2.2 石垣島の人口動態

石垣市の人口は本土復帰後に一度落ち込んで以降増加基調で推移しており、2015年国勢調査における石垣市の人口は47,564人である。図2は、1998年から2018年の20年間における石垣市の自然動態、社会動態（転入・転出）の推移を示している^{注6)}。石垣市の人口は常に自然増加を続けているが、社会動態に着目すると増減を繰り返していることがわかる。石垣市人口ビジョン¹⁰⁾では2003年から2009年を移住ブームとしており、転入者数は移住ブーム時の2006年にピークを迎えている。また、移住ブームの際には転入者数の増加に伴い転出者数も増加し2008年にピークを迎えている。

3. 地区別の空間特性と社会特性

本章では、2章で述べたように、島内を南西部、北西部、南東部、北東部の4地区に分けてその空間的・社会的特性を分析する。

各地区の空間特性は、地図や空中写真、2011年の石垣市都市計画マスタープラン¹¹⁾（2018年に一部改定）を

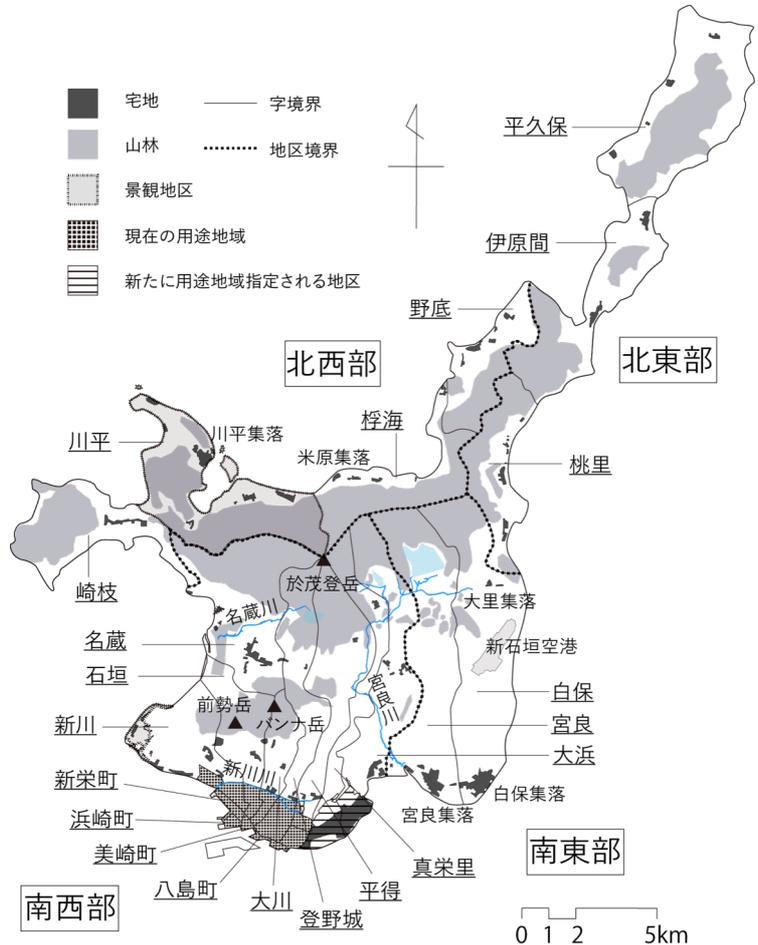


図1 石垣島の地形と字、集落の立地

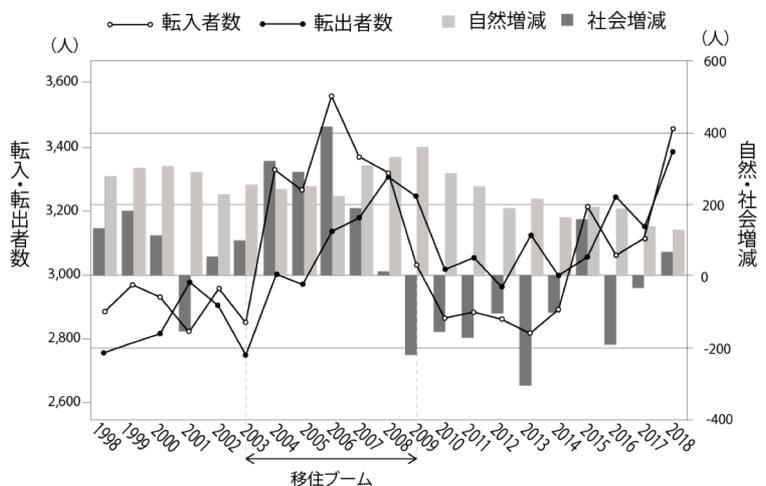


図2 石垣市の自然動態、社会動態（転入・転出）の推移

もとに整理を行う。また、社会特性に関しては、2015年国勢調査小地域集計のデータを用いて各地区の産業構造^{注7)}と人口構造^{注8)}からの分析を行う。

産業構造の分析には、各字の産業構成と石垣市都市計画マスタープラン¹¹⁾における地域の現況特性を踏まえた上で、各地区の産業形態を代表する字（南西部の登野城、北西部の川平、南東部の白保、北東部の平久保）を取り上げている。（図3）

また、人口構造に関しては、各字の人口規模と高齢化率（図4）及び移住ブーム前の2000年と移住ブーム後の2015年を比較した各字の人口増減率（図5）からの分析を行う。

（1）南西部

石垣市都市計画マスタープラン¹¹⁾では用途地域が指定されている区域及び指定が検討されている区域について市街地地域として区分している。市街地には商業・業務施設や港湾などの都市機能が集積する。市街地のうち新川、石垣、大川、登野城は「四箇村」と呼ばれ琉球王府時代に八重山の中心地であった。市街地南部の新栄町、浜崎町、美崎町、八島町は戦後の開発により形成された埋立地である^{注9)}。また、現在の用途地域の東側に位置する南大浜地区が2020年3月から新たに用途地域指定されることが決定している。

市街地外の西岸では、新川の観音堂地区と名蔵の獅子森地区が景観地区指定されている。

登野城の産業構造を見ると、第一次産業の割合の低さや第三次産業の割合の高さから市街地としての特性が表れている。石垣市の人口の約8割が市街地に集中し、また高齢化率は低く、名蔵、大

川、大浜を除くと20%以下である。移住ブーム前後の人口増加率を見ると、字により人口を維持している地域と人口が減少している地域が見られる。新川、大川、登野城、新栄町、美崎町では人口が減少しており、その他の字では人口を維持している。特に真栄里と八島町で大きな人口増加が見られる。

（2）北西部

国指定の名勝である川平湾があり、川平や米原はリゾート施設が立地する観光地となっており海への眺望が開けた高台に新たに形成された別荘地が立地する。また、川平全域が川平地域景観地区に指定されている。

川平の産業構造を見ると、宿泊業、飲食サービス業と生活関連サービス業、娯楽業の割合が高いことが特徴的であり、観光地としての性格が表れている。北西部の各

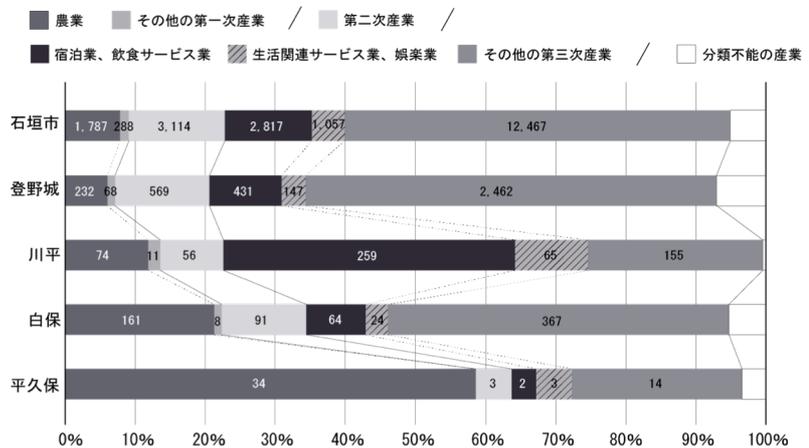


図3 2015年石垣島の産業構成

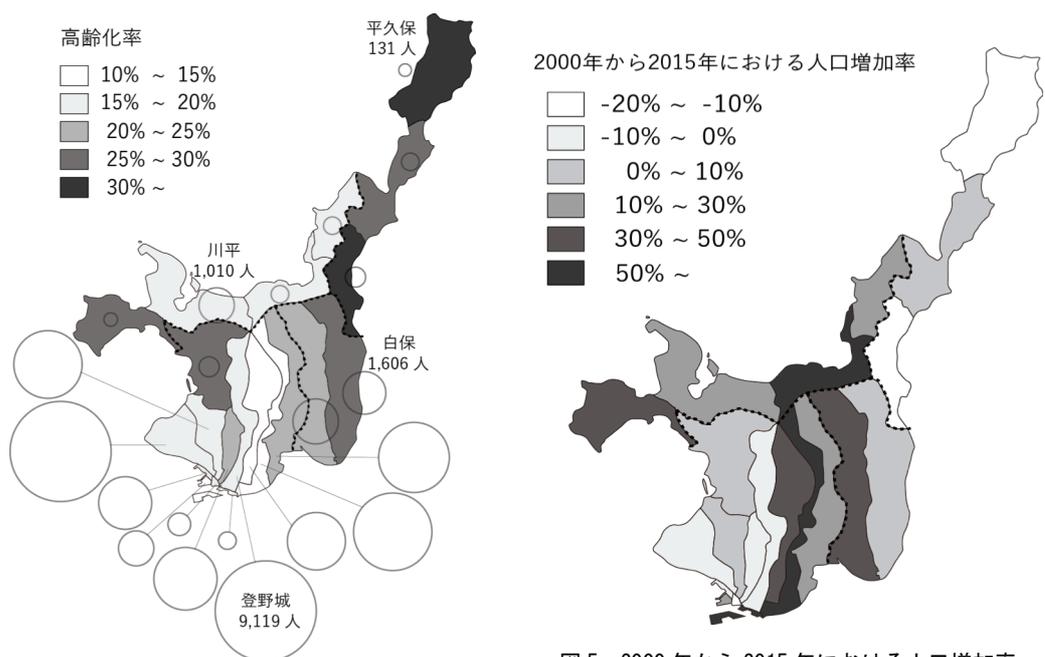


図4 2015年字別人口と高齢化率

図5 2000年から2015年における人口増加率

字の人口は150～1,000人で、高齢化率は崎枝では28%と比較的高く、川平、桴海、野底では20%以下と低くなっている。移住ブーム前後において全ての字で人口を維持しており、特に桴海では全字の中で最も人口増加率が大きく、2000年から2015年にかけて人口は89人から239人に増えた。

(3) 南東部

宮良、白保集落は琉球王府時代からの伝統的集落であるが、字白保の北部に位置する大里集落は戦後の計画移民集落であり、それぞれが独自の自治会を形成している。2013年には字白保の中心部に新石垣空港が開港し、現在、サンゴが生息する海沿いの敷地においてリゾートホテル開発計画が進められており住民との対立が問題となっている。宮良集落には県営住宅や大型のリゾートホテルが臨海部に立地している。

白保の産業構造を見ると第一次産業の割合が比較的高く22%を占める。白保と宮良の人口はそれぞれ1,606人、1,773人で高齢化率は28%、24%である。どちらの字も移住ブーム前後で人口を維持しており、白保では人口微増、宮良では35%増である。

(4) 北東部

平久保半島の中心部は山地地形で森林域、東側は海岸域から山地斜面まで放牧地が広がり、西側は低地部が集落と農地からなる田園地域となっている。各集落とも戦後に移民が入植した集落である。

平久保の産業構造を見ると農業の割合が非常に高く58%を占める。北東部の各字の人口は130人～330人で人口規模が小さい。また、高齢化率が高く、平久保と桃里では約39%を占める。移住ブーム前後での人口増加率を見ると、伊原間では10%増加しているが、桃里で10%、平久保で17%減少しており、全体的に見て人口が減少傾向にある地区であることがわかる。

以上より石垣島の空間特性及び社会特性として、都市機能が集積する南西部の市街地を中心とした構造を有していることがわかる。南西部では市街地地域を含む字と含まない名蔵で人口構造に違いが見られた。また、北西部は川平を中心として観光業が盛んなリゾート地となっており高齢化率は低い。南東部は市街地からの距離に近い郊外に中規模の人口を有する伝統的集落が立地しており、市街地からの距離が最も遠い北東部は過疎化、高齢化が進む農村地域である。

また、移住ブーム前後で石垣島全体では人口

が増加しているのに対し、地区ごとで見ると人口が増加・維持しているところと減少しているところがあることがわかった。北西部と南西部では全ての字で人口を維持しており、北東部では全体として人口が減少傾向にある。

4. 地区別の移住・定住特性

4.1 5年前の常住地から見た転入動向

本章では字単位でその転入動向を考察する。図2からわかるように近年の石垣市への人口流入は2000年に入って以降の移住ブーム時に大きな変動を見せる。したがってここでは移住ブーム前、移住ブーム時、移住ブーム後の3つの時期における転入に着目する。字別の動向を見る際に2000年、2010年、2015年の国勢調査 小地域集計「5年前の常住地、男女別人口」のデータを用いて分析を行う。これより集計年までの5年間、すなわち1995年～2000年(移住ブーム前)、2005年～2010年(移住ブーム時)、2010年～2015年(移住ブーム後)における転入者の前住地の特性がわかる。

図6は石垣市全域における5年前の常住地の推移である。石垣市では、「現住所」(移動なし)を除くと、「自市区町村内(以下、市内)」(石垣市内での移動)の割合が多く、「県内他市区町村(以下、県内)」と「他県」からの転入がほとんど同じ割合を占めていることがわかる。それに加え「国外」からの転入が僅かにある。この石垣市全体での割合を踏まえ、各字の特性を以下で分析する。

4.1.1 地区別の転入者特性

まずは、2015年の各字における居住者の5年前の常住地別割合を比較することによりその地区別特性を分析する。図7～図11は、各字で5年前の常住地が「現住所」(図7)、「市内」(図8)、「県内」(図9)、「他県」(図10)、「国外」(図11)の人の割合をそれぞれ求め、前住地別

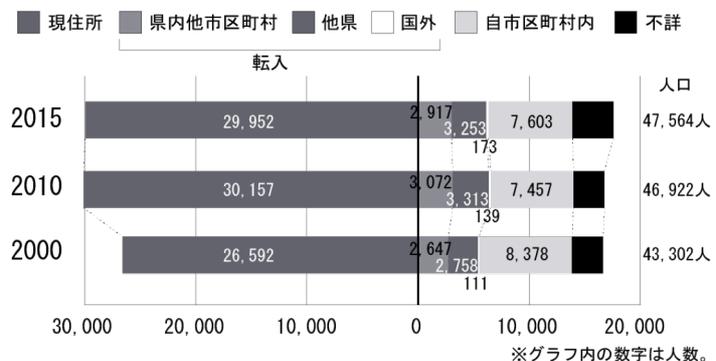


図6 石垣市における5年前の常住地の推移

にまとめたものである。

「現住所」の割合を見ると北東部、南東部と名蔵、野底、椋海で割合が高いことがわかる。これらの地域では居住者のうち他地域からの転入者の割合が小さいため、他の地域に比べ転入による居住構造の変化が小さいと考えられる。逆に平得、真栄里をはじめとする市街地地域を含む字と崎枝、川平では割合が低く流動的な居住構造であると考えられる。

「市内」の割合を見ると15%を超える字は市街地地域を含む南西部に集中しており、それに加え崎枝でも割合が高い。進学や就職を機に高校、働く場を求めて市内他地区から市街地へ転入する動きがあると考えられる。

また、「県内」の割合を見ると平得と真栄里で割合が特

に高く、北東部、北西部では全ての字において割合が6%以下となっている。県内からの転入者は他県からに比べて沖縄らしい暮らしを求めて来る人は少ないと考えられるため、利便性を優先して市街地へ転入すると考えられる。また、進学や就職で島を出た人が戻ってくるUターンも多く含まれると考えられる。

「他県」を見ると北西部と、北東部の平久保、南西部の浜崎町、美崎町で割合が高く、北西部と北東部では「他県」が「市内」よりも大きい割合を占める傾向がある。自然の景観や沖縄での田舎暮らしを志向するIターン者がこれらの地区に転入していると考えられる。

「国外」を見ると、「他県」とほとんど同じ地域で割合が高いが、川平で特に多いことがわかる。

以上より、地区により居住者の前住地の特性が異なることが明らかになった。南西部の市街地を含む字（名蔵以外）では他地域からの転入者が多く、特に市内や県内などの比較的近距离からの転入が多い。北西部も転入者の割合が高いが、市街地とは異なり他県や国外などの遠距離からの転入が多い。北東部、南東部では比較的転入者の割合が低く、市街地に近い南東部では近距离から、市街地から遠い北東部では遠距離から多く転入する傾向がある。

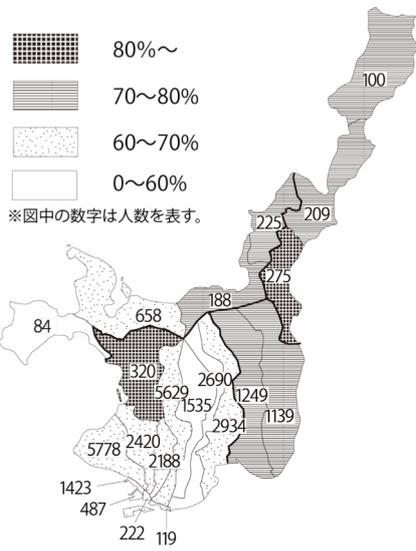


図7 5年前の常住地が「現住所」の割合

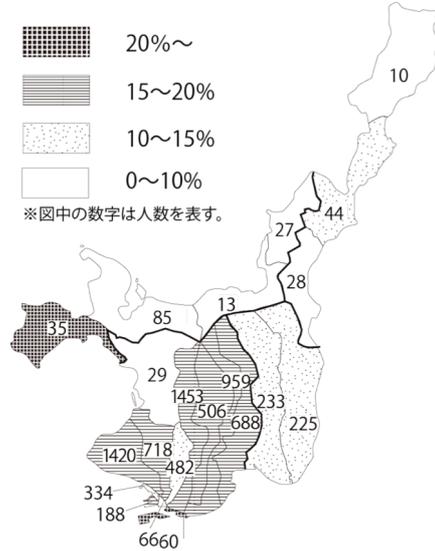


図8 5年前の常住地が「市内」の割合

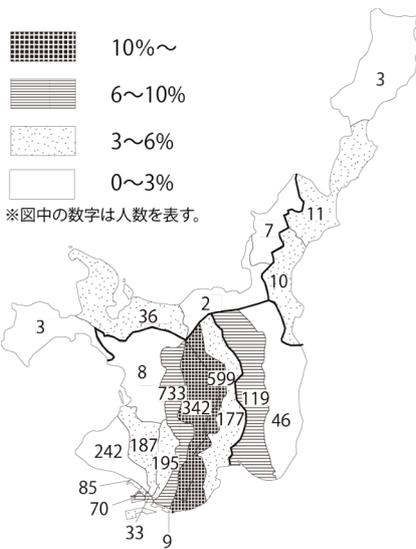


図9 5年前の常住地が「県内」の割合

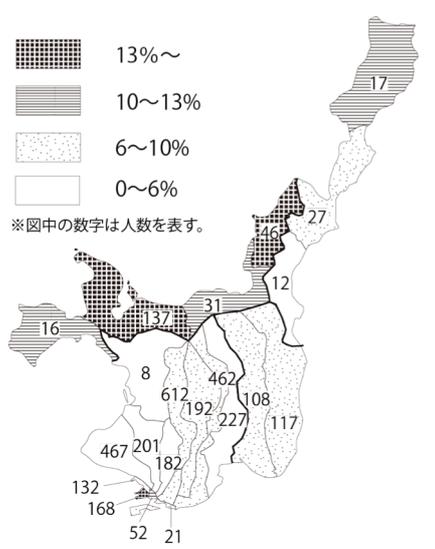


図10 5年前の常住地が「他県」の割合

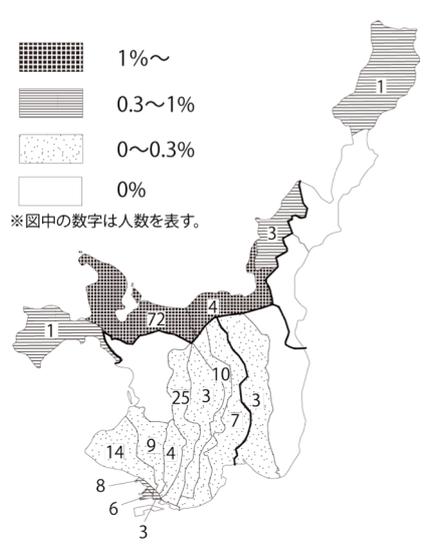


図11 5年前の常住地が「国外」の割合

4.1.2 時期別転入者数から見た転入パターン

図2、図5からわかるように石垣市全体で見ると転入者数は移住ブーム時に増加し、ブーム後には減少している。以下では、各字における時期別の転入者数の推移に着目して地区別転入パターンを見ていく。各字において「市内」からの転入者数（5年前の常住地が「市内」の人数）と「市外」からの転入者数（5年前の常住地が「県内」、「他県」、「国外」を合わせた人数）を考える。移住ブーム前とブーム時、そしてブーム時とブーム後の転入者数をそれぞれ比較しその増減によって各字を、タイプA（増→増）、タイプB（増→減）、タイプC（減→増）、タイプD（減→減）の4つの転入パターンに分類する。石垣市全体で時考えた場合、図4より「市内」の転入はタイプC、「市外」からの転入はタイプBである。

図12より「市内」からの転入は、移住ブーム時にはタイプC、Dすなわち南西部（真栄里を除く）で減少し、その他の字では増加している。北東部や、白保、崎枝、真栄里ではブーム後にさらに転入者数が増加していることがわかる。また、白保集落での移住者を対象としたヒアリングで、県外から石垣市街地への一次的な移住を経て、二次的に白保へ移住している事例が確認された。以上のことより市内の人口移動を考察すると、2000年以前では利便性などの理由から市街地など中心部に転入する傾向があるが、2000年以降、移住者の二次的移住を含め島の周縁部にも人口が移動していると考えられる。

図13より「市外」からの転入は、移住ブーム時には川平、崎枝、大川、新栄町、浜崎町、美崎町を除きほとんどの地区で増加している。ただ、タイプAに分類され

る登野城や白保などの字では移住ブーム時よりブーム後の方が多くの転入者を受け入れていることがわかる。

以上より、移住ブーム時とその後における市内の人口流動及び市外からの転入動向に関して地区によってパターンが異なることが明らかになった。市内の人口流動は移住ブームを経て、市街地への集中的な流動から周縁部への拡散的な流動への変化が見られた。また市外からの転入に関しては、市街地や東部で移住ブーム後も転入者が増えている地区があり、これらの地区では一時的なブームに左右されず今後も移住者が増加する可能性がある。

4.2 居住期間から見た人口流動の特性

4.2.1 居住期間から見た定住の地区特性

以下では2000年、2010年、2015年の国勢調査 小地域集計「居住期間、男女別人口」のデータを用いて、地区別の定住の状況について分析を行う。図14に2015年の各字における、居住期間が「出生時から」の人の割合と人数を示す。また図15には2015年の各字における、20歳以上人口のうち居住期間が「20年以上」の人数の割合と人数を示す。

北東部では出生時から居住している人の割合が低いが、これは都市機能が発達しておらず市街地からの距離も遠いため進学や就職を機に転出する人が多いからだと考えられる。しかし20年以上居住している人の割合は高く転入者の定着率は高いと考えられる。一方で市街地からの距離が近い南東部や南西部では「出生時から」と「20年以上」の両方で割合が高い傾向があるため、人口流動が少なく在来住民が定住する傾向があると考えられる。

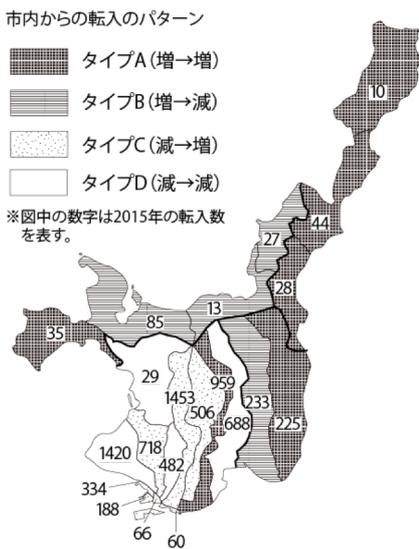


図12 「市内」からの転入パターン

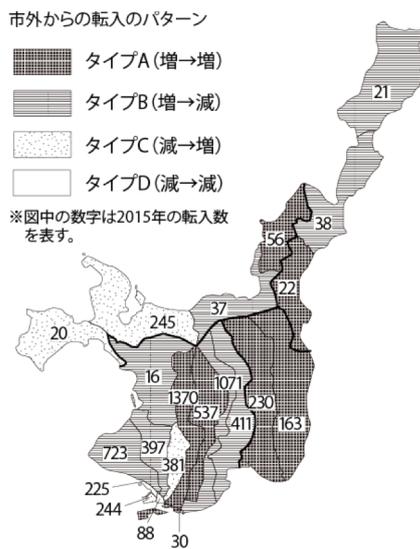


図13 「市外」からの転入パターン

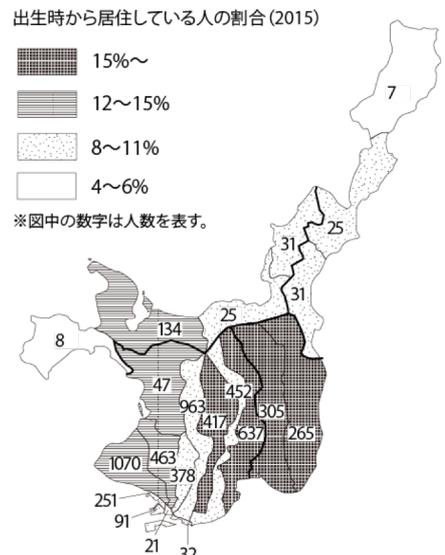


図14 出生時から居住している人の割合

また、南西部の真栄里、浜崎町、八島町や北西部の川平では20年以上居住している人の割合が20%以下と低い
ため、転出入が激しく流動的であり、転入者も定着しない傾向にあると考えられる。

4.2.2 時期別に見た転入者の定着率

次に、移住ブーム前10年間における転入者の定着率(図15)と移住ブーム時5年間における転入者の定着率(図16)について考察する。

(1) 移住ブーム前(1990~2000)

1990年から2000年までの10年間における転入者について分析する。2000年時点で居住期間が10年未満の人数と、2010年時点で居住期間が10年以上20年未満の人数を比較して、2000年における人数のうち2010年まで10年間住み続けている人の割合を定着率とした。図16より移住ブーム前の定着率は、南西部の大川、登野城、平得、浜崎町、美崎町と北西部の川平で30%以下と低く、一方で名蔵、桴海、八島町で特に高く60%を超えることがわかる。特に桴海では2人しか減少しておらず95%が定着している。

(2) 移住ブーム時(2005~2010)

2005年から2010年までの5年間における転入者について分析する。2010年時点で居住期間が5年未満の人数と、2015年時点で居住期間が5年以上10年未満の人数を比較して、2010年における人数のうち2015年まで5年間住み続けている人の割合を定着率とした。図17より、移住ブーム前の定着率が高かった3字に加え、北東部と野底で高い定着率を示している。特に名蔵と桃里では定着率が高く70%を超える。

以上より各地区の転出入と定着性に関して、市街地からの距離に基づいた特性が明らかになった。市街地からの距離が遠い北東部や崎枝では都市機能を求めて多くの居住者が転出するが、UIターンなどによる転入者の定着率は高い。また、市街地から近い南東部、南西部では、車やバスで比較的容易に市街地へ通うことができるため出生時から居住している人の割合も高く、人口流動の少ない、在来住民を主とした居住構造を有すると考えられる。そして、市街地と川平では利便性と観光地としての地域特性から転出入が激しく、定着性の低い流動的居住構造である。

5. まとめ

琉球王府時代から今日に至るまで様々な形で移住者を受け入れながら発展してきた石垣島では、2003年から2009年にかけての移住ブームとその前後の時期において、島全体では人口増加を続けている。一方で、市街地からの距離や、山、集落立地などの地理的条件から地区を分けて人口動態を見ると、人口増減の傾向や転入者の前住地、移住・定住の動向がそれぞれの地区で異なることが明らかになった。また、市街地に利便性を求めた転入者が多いことや、自然豊かな観光地である北西部に別荘が立地し県外からの移住者が多く居住することなどから、各地区の環境や産業構造も居住動向に影響を与えていると考えられる。

具体的な地区特性と今後の展望・課題を以下に示す。図18には石垣島の居住動向模式図を示す。

南西部の市街地では流動的な居住動向が見られ転出入

20歳以上人口のうち20年以上居住している人の割合(2015)

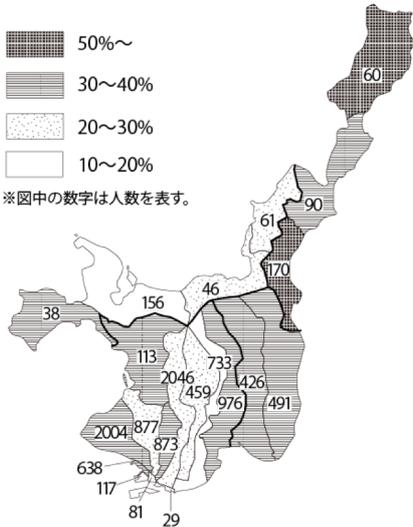


図15 20年以上居住している人の割合

1990~2000年転入者の定着率(2000→2010)

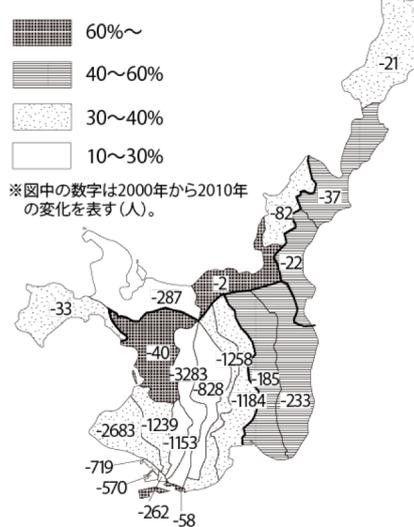


図16 移住ブーム前の転入者の定着率

2005~2010年転入者の定着率(2010→2015)

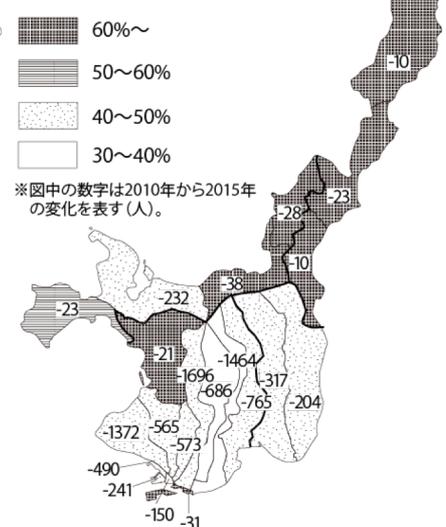


図17 移住ブーム時の転入者の定着率

が激しく、転入者の定着率も低い。特に、都市部での暮らしや仕事を求めて市内や県内など近距離からの転入が多いことが特徴である。市外からの転入者も多く、移住ブーム後も転入者数が増加している地区があり今後も移住者が増加すると推測される。移住ブームの前後で大きな人口増加率を示した真栄里は、新たに用途地域指定される地域を含んでおり、このような地域では、都市的な機能の充実を図る一方で短期居住など流動的な転出入に対応できる住宅供給やコミュニティ形成の体制が必要となっている。

市街地からの距離が10km圏内の南東部（白保・宮良）と名蔵では、都市部へのアクセスがよく他地域へ移住しなくても生活できるため出生時から居住している人の割合が高く、人口流動が少ない。居住者のうち転入者が占める割合が小さく在来住民を主体とした居住構造を有するが、県外から市内他地区に一次的に移住した後に新たな居住地を求め転入してくる二次的移住者（白保）や移住ブーム後も増加する市外からの転入者（白保・宮良）の存在があり、転入者が如何に既存集落へ影響を及ぼすのか、また両者が如何にコミュニティを形成するかが課題となってくる。

市街地から10～20km離れた北西部の川平・桴海・野底では他県や国外などの遠距離からの転入が多く、他県からの転入者数が市内からの転入者数より多い。特に川平

では産業構造に現れているように観光地としての性格が強く、豊かな自然環境を有し、海を臨む別荘が立地する。この地区では自然環境や良好な景観が重要な地域資源となっており、住宅立地など居住の面においても環境を利用した計画が求められる。定住性の低い流動的な居住動向が見られ、転入者が地域や既存住民とどのように関わりを持つかが地域計画上の課題となる。そこではリゾート地としての側面と居住地としての側面のバランスを保つことが重要である。

市街地からの距離が最も遠く農業が盛んな北東部（平久保・伊原間・桃里）と崎枝では、就職や進学などによる人口の転出が激しいがUIターンなどによる転入者の定着率は高い。この地区では人口規模が小さく、北東部では人口が減少傾向にあり、地域社会の維持が課題である。また、県外など遠距離からの転入者の割合が高く、定着率が高いことから、居住者同士のコミュニティ形成が課題である。

以上のように地区別で移住・定住の実態と地区特性が異なり、各地区の特性に従った地域計画が求められる。定着率の低い移住者と地域との関係、定着率の高い移住者と地域との関係はその対応が異なり、地域づくり、コミュニティ形成の課題も異なるものと考えられる。今回の研究成果を地域計画と課題と結びつけて、新たな課題を見つけ、研究を深める予定である。

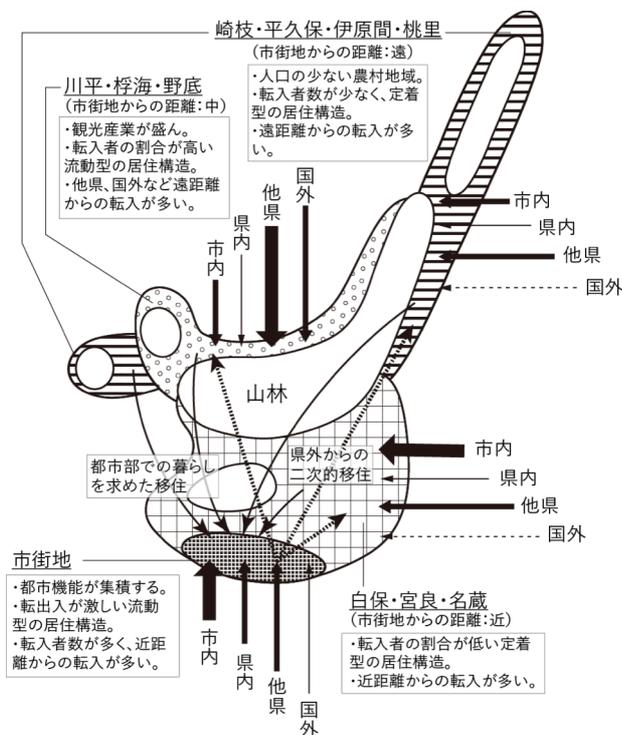


図 18 石垣島の居住動向模式図

謝辞

本研究の調査にあたり、石垣市白保集落の住民の皆様にご協力いただきました。また、本稿は、平成30年度筑紫女子学園大学特別研究助成費による研究成果の一部である。ここに記して謝意を表します。

注

- 注1) 総務省において開催した「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」において、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」に着目した施策に取り組むことの重要性が議論された。(総務省ホームページより。)
- 注2) 参考文献18)より。
- 注3) 人口置換水準が2.07であるのに対し、全国的に合計特殊出生率は低い傾向にある。しかし、2013年において石垣市の合計特殊出生率は、全国で最も高い沖縄県の1.94を超える2.06となっている。(参考文献10)より。
- 注4) 参考文献1)より。
- 注5) 旧石垣町に属する字は、新川、石垣、大川、登野城、名蔵、崎枝、川平、桴海であり、旧大浜村に属する字は、平得、真栄里、大浜、宮良、白保、桃里、野底、伊原間、平久保である。1944年に市制・町制施行により石垣町は石垣市に、大浜村は大浜町になった。その後1964年に石垣市が大浜町を編入合併した。
- 注6) 石垣市人口ビジョンの「自然動態(出生者・死亡者)の推移」「社会動態(転入・転出)の推移」のグラフを引用し、2015年から2018年のデータを加えて作成した。2015年から2018

年のデータは、沖縄県人口移動報告年報の数値を引用している。

- 注7) 2015年国勢調査小地域集計「産業(大分類)、男女別15歳以上就業者数」のデータを用いて分析を行なった。
- 注8) 2000年、2015年国勢調査小地域集計「年齢、男女別人口」のデータを用いて分析を行なった。
- 注9) 1965年に美崎町、1968年に新栄町、1977年に浜崎町、1990年に八島町が市域に編入された。

参考文献

- 1) 石垣市(2011):第4次石垣市総合計画基本構想
- 2) 石垣市(2017):第4次石垣市総合計画後期基本計画
- 3) 石垣市(2016):石垣市地域創生総合戦略
- 4) 住田和則、渡邊貴介、羽生冬佳(2001):地方自治体におけるUIターン施策に関する研究、都市計画論文集36、355-360
- 5) 岡崎京子、後藤春彦、山崎義人(2004):Uターン者増加の過程における転入要因の変遷-宮崎県西米良村を事例として-、都市計画論文集39、25-30
- 6) 近江屋一朗、齋藤雪彦、橋本早苗(2010):移住背景別に見た農村移住者の余暇活動に関する研究、環境情報科学論文集24、369-374
- 7) 石川雄一(2010):石垣島におけるIターンの動向と中高年Iターン者の旧集落への移住、平岡昭利編「離島研究IV」海青社、83-97頁
- 8) 又吉祥一郎(2014):石垣島川平における混住化と古集落の再編、平岡昭利・須山聡・宮内久光編著「離島研究V」海青社、133-150頁
- 9) 野入直美(2000):石垣島の台湾人-生活史にみる民族関係の変容-、人間科学 No5、141-170
- 10) 石垣市(2016):平成28年石垣市人口ビジョン
- 11) 石垣市(2011):石垣市都市計画マスタープラン
- 12) 石垣市(2013):第3次石垣市国土利用計画
- 13) 鎌田誠史、浦山隆一、齊木崇人(2012):八重山・石垣島の近・現代における村落空間の特徴と変遷に関する研究、日本建築学会計画系論文集 第77巻 第679号、2073-2079
- 14) 高橋誠一(2003):琉球の都市と村落、関西大学出版社
- 15) 坂本磐雄(1989):沖縄の集落景観、九州大学出版社
- 16) 椿勝義、坂本磐雄、北野隆(1997):集落の風水史料及び古地区に基づく八重山地方の集落坐向、日本建築学会計画系論文集 第500号、213-220
- 17) 王云:石垣島白保集落における空間構成と居住動向に関する基礎的研究-地域住民の世帯分離・Uターンと移住者の居住特性に着目して-、2017年度神戸大学大学院修士論文
- 18) 日本離島センター(2019):2017離島統計年報
- 19) 上村真仁、山崎寿一(2015):沖縄県石垣市白保集落における自然環境保全と地域づくりの仕組み-地域住民の来歴に着目して-、日本建築学会住宅系研究報告会論文集10